

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	74
■ 中間連結財務諸表	75
■ 連結情報	88
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	89
■ 中間財務諸表	90
■ 営業の概況（単体）	100
■ 信託業務の状況（単体）	103
■ 銀行業務の状況（単体）	109
■ 店舗・人員の状況（単体）	117
■ 資本・株式の状況（単体）	118

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益 うち連結信託報酬	417,916 56,612	406,572 58,907	355,899 65,310	870,361 112,636	881,770 118,336
連結経常利益	90,087	71,701	58,106	137,528	161,926
親会社株主に帰属する中間純利益	72,034	53,660	49,399	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	103,979	114,227
連結中間包括利益	45,056	126,137	163,868	—	—
連結包括利益	—	—	—	48,424	△11,300
連結純資産額	2,553,455	2,235,313	2,216,526	2,127,323	2,072,227
連結総資産額	38,684,478	35,260,650	34,988,400	37,345,649	35,669,685
1株当たり純資産額	697.85 円	719.32 円	713.14 円	684.43 円	666.45 円
1株当たり中間純利益	20.59 円	17.36 円	15.98 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	31.03 円	36.97 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.89 %	19.09 %	19.86 %	19.57 %	19.46 %
連結Tier1比率	21.55 %	20.91 %	22.10 %	21.26 %	21.90 %
連結総自己資本比率	24.44 %	24.35 %	25.30 %	24.40 %	25.46 %
従業員数	12,619 人	13,480 人	13,771 人	12,340 人	13,425 人
合算信託財産額	227,827,079	251,723,074	274,957,905	257,762,911	271,923,551

- （注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第1項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)		2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	13,738,192	14,878,552	預金	12,200,124	11,659,144
コールローン及び買入手形	11,804	28,000	譲渡性預金	2,353,630	1,936,193
買現先勘定	4,675	—	コールマネー及び売渡手形	—	1,276
債券貸借取引支払保証金	181,797	108,676	売現先勘定	4,687,422	5,286,293
買入金銭債権	399,222	643,010	コマーシャル・ペーパー	806,874	633,429
特定取引資産	610,450	298,124	特定取引負債	45,699	39,923
金銭の信託	113,948	152,176	借入金	1,149,078	1,714,888
有価証券	13,142,544	12,510,034	外国為替	46,351	41,290
貸出金	4,914,717	4,225,894	社債	549,508	370,470
外国為替	91,738	81,370	信託勘定借	9,870,064	9,716,185
その他資産	931,995	951,696	その他負債	770,814	886,717
有形固定資産	200,346	229,710	賞与引当金	29,654	25,900
無形固定資産	372,526	410,386	役員賞与引当金	125	144
退職給付に係る資産	335,546	293,899	株式給付引当金	3,602	2,982
繰延税金資産	9,973	10,705	退職給付に係る負債	5,873	6,455
支払承諾見返	203,587	167,994	役員退職慰労引当金	202	244
貸倒引当金	△2,416	△1,832	偶発損失引当金	15,432	15,035
			繰延税金負債	283,090	263,198
			再評価に係る繰延税金負債	4,195	4,104
			支払承諾	203,587	167,994
			負債の部合計	33,025,336	32,771,873
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,174,728	1,239,718
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,680,632	1,745,622
			その他有価証券評価差額金	653,670	630,328
			繰延ヘッジ損益	△76,629	△99,975
			土地再評価差額金	△358	△565
			為替換算調整勘定	△14,579	△7,658
			退職給付に係る調整累計額	△20,329	△64,419
			その他の包括利益累計額合計	541,773	457,709
			非支配株主持分	12,907	13,194
			純資産の部合計	2,235,313	2,216,526
資産の部合計	35,260,650	34,988,400	負債及び純資産の部合計	35,260,650	34,988,400

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	406,572	355,899
信託報酬	58,907	65,310
資金運用収益	174,245	94,671
(うち貸出金利息)	22,210	12,080
(うち有価証券利息配当金)	115,694	72,442
役務取引等収益	118,317	150,267
特定取引収益	9,443	5,959
その他業務収益	26,966	20,455
その他経常収益	18,692	19,234
経常費用	334,870	297,793
資金調達費用	130,457	40,325
(うち預金利息)	17,244	4,236
役務取引等費用	29,999	34,256
特定取引費用	—	247
その他業務費用	14,774	19,886
営業経費	140,851	183,477
その他経常費用	18,788	19,599
経常利益	71,701	58,106
特別利益	2,763	8,248
固定資産処分益	2,763	904
関連会社株式売却益	—	7,344
特別損失	2,088	1,360
固定資産処分損	1,076	627
減損損失	1,011	733
税金等調整前中間純利益	72,376	64,994
法人税、住民税及び事業税	9,943	15,165
法人税等調整額	8,456	238
法人税等合計	18,400	15,404
中間純利益	53,976	49,590
非支配株主に帰属する中間純利益	315	190
親会社株主に帰属する中間純利益	53,660	49,399

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	53,976	49,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,624	111,101
繰延ヘッジ損益	△42,838	10,701
土地再評価差額金	36	—
為替換算調整勘定	△9,048	△14,236
退職給付に係る調整額	△506	3,484
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,105	3,228
その他の包括利益合計	72,161	114,278
中間包括利益	126,137	163,868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	125,829	163,686
非支配株主に係る中間包括利益	307	182

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216
当中間期変動額					
剰余金の配当			△18,047		△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益			53,660		53,660
土地再評価差額金の取崩			△196		△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	35,416	—	35,416
当中間期末残高	324,279	481,625	1,174,728	△299,999	1,680,632

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323
当中間期変動額								
剰余金の配当								△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益								53,660
土地再評価差額金の取崩								△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	72,574
当中間期変動額合計	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	107,990
当中間期末残高	653,670	△76,629	△358	△14,579	△20,329	541,773	12,907	2,235,313

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,433		△19,433
親会社株主に帰属する中間純利益			49,399		49,399
土地再評価差額金の取崩			288		288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	30,255	—	30,255
当中間期末残高	324,279	481,625	1,239,718	△299,999	1,745,622

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,433
親会社株主に帰属する中間純利益								49,399
土地再評価差額金の取崩								288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	111,101	10,796	△288	△11,094	3,483	113,998	46	114,044
当中間期変動額合計	111,101	10,796	△288	△11,094	3,483	113,998	46	144,299
当中間期末残高	630,328	△99,975	△565	△7,658	△64,419	457,709	13,194	2,216,526

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,376	64,994
減価償却費	19,456	23,923
減損損失	1,011	733
のれん償却額	528	5,094
持分法による投資損益 (△は益)	△790	△2,480
貸倒引当金の増減 (△)	△756	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	1,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	△125
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△183	△783
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,886	△16,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△475	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	4
偶発損失引当金の増減 (△)	310	△310
資金運用収益	△174,245	△94,671
資金調達費用	130,457	40,325
有価証券関係損益 (△)	△11,219	892
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△160	△407
為替差損益 (△は益)	329,432	86,811
固定資産処分損益 (△は益)	△1,686	△276
特定取引資産の純増 (△) 減	△102,528	295,270
特定取引負債の純増減 (△)	1,025	△2,801
貸出金の純増 (△) 減	216,104	406,309
預金の純増減 (△)	△1,195,468	97,964
譲渡性預金の純増減 (△)	30,618	△265,300
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	△98,627	△41,346
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	332,235	283,958
コールローン等の純増 (△) 減	△33,824	695,600
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△38,310	9,899
コールマネー等の純増減 (△)	△628,110	△223,666
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	31,122	176,505
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△30,363	5,783
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5,538	△3,665
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△72,065	△17,690
信託勘定借の純増減 (△)	△412,163	△82,503
資金運用による収入	196,046	122,403
資金調達による支出	△133,399	△45,837
その他	△218,473	△345,506
小計	△1,810,538	1,173,998
法人税等の支払額	△6,043	△20,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,582	1,153,234

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,048,913	△3,688,034
有価証券の売却による収入	2,761,420	1,939,828
有価証券の償還による収入	1,627,265	1,362,711
金銭の信託の増加による支出	△883	△51,233
金銭の信託の減少による収入	0	260
有形固定資産の取得による支出	△9,832	△14,812
有形固定資産の売却による収入	16,493	2,188
無形固定資産の取得による支出	△20,368	△19,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△255,197	△20,285
その他	△53	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,929	△488,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	99,955	36,684
劣後特約付社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△16,343	△19,433
非支配株主への配当金の支払額	△1,898	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,712	△12,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,522	△24,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,730,462	627,222
現金及び現金同等物の期首残高	14,468,038	13,726,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△2,396	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,735,179	14,353,731

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 100社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
 - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社他4社は、買収等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- （持分法適用の範囲の変更）
- AMP Capital Holdings Limited他1社は、株式の売却により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 77社 |
| 9月末日 | 23社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は310百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約等をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず、当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(18)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9,029百万円
出資金	6,474百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,094,831百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	33,710百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	17百万円
延滞債権額	2,243百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	2,260百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	403百万円
有価証券	553,309百万円
貸出金	335,826百万円
その他資産	742百万円
有形固定資産	5,364百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,000百万円
借入金	756,100百万円
社債	3,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,449,057百万円
貸出金	1,591,861百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,238,959百万円
対応する債務	

売現先勘定	4,180,772百万円
-------	--------------

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
社債	3,800百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	403百万円
その他資産	742百万円
有形固定資産	5,364百万円

なお、上記には7. 「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,731,084百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 貸出金 | 474,811百万円 |
|-----|------------|
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 142,626百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 797,990百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 180,000百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,962,362百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 株式等売却益 | 12,293百万円 |
| 持分法による投資利益 | 2,480百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 7,597百万円 |
| 株式等償却 | 6,515百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	19,433	6.29	2020年 3月31日	2020年 5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	19,155	利益 剰余金	6.20	2020年 9月30日	2020年 11月16日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2020年9月30日現在

現金預け金勘定	14,878,552百万円
定期性預け金(※)	△524,821百万円
現金及び現金同等物	14,353,731百万円

(※) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	8,369百万円
1年超	14,869百万円
合計	23,239百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,195百万円
1年超	6,283百万円
合計	10,479百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（（1）※2、（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(※1)	—	642,995	15	643,010
特定取引資産(※2)	683	227,806	—	228,489
金銭の信託(運用目的・その他)	—	150,092	2,083	152,176
有価証券(その他有価証券)	4,446,810	4,972,769	381,084	9,800,664
うち 株式	889,012	3,205	—	892,218
国債	1,162,287	60,151	—	1,222,438
地方債	—	25,285	—	25,285
短期社債	—	440,057	—	440,057
社債	—	242,984	—	242,984
外国株式	—	—	48	48
外国債券	2,395,510	4,106,969	381,035	6,883,515
その他(※2)	—	94,115	—	94,115
資産計	4,447,494	5,993,664	383,182	10,824,340
デリバティブ取引(※3)(※4)	△40	54,992	—	54,951
うち 金利関連取引	—	25,580	—	25,580
通貨関連取引	—	29,411	—	29,411
株式関連取引	△40	—	—	△40
債券関連取引	—	—	—	—
商品関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(※1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(※2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、1,500,028百万円となります。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は26,917百万円となります。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替
(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、コマーシャル・ペー
パー、信託勘定借及びその他負債は、短期間（１年以内）のものが大半を占めて
おり、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券(満期保有目的の債券)	—	—	1,107,703	1,107,703	1,117,616	△9,912
うち 国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	1,107,703	1,107,703	1,117,616	△9,912
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	—	—	4,248,943	4,248,943	4,225,894	23,048
資産計	—	—	5,356,647	5,356,647	5,343,511	13,136
預金	—	11,660,312	—	11,660,312	11,659,144	1,167
譲渡性預金	—	1,936,194	—	1,936,194	1,936,193	1
借入金	—	1,743,364	—	1,743,364	1,714,888	28,476
社債	—	371,587	—	371,587	370,470	1,116
負債計	—	15,711,459	—	15,711,459	15,680,697	30,761

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を941百万円控除して
おります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっておりま
す。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッ
シュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引い
た現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融
機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引い
た現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分
類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有
価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証
券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物につ
いては、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物の
レベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関
係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活性に基づき主にレベル1に分類し
ております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算
定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2
に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格に
よっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付して
おりません。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同
利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づい
た流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベ
ル2に分類しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部
については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッ
シュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利
回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して
算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商
品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類し
ております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」
に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込
額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時
価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻
懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担
保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中
間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額
を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約
等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映して
おります。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方
法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を
時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間
で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価
額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来
キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新
規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期
間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しておりま
す。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似しているこ
とから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価
に分類しております。

借入金

借入金金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスク
を反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワ
ップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映して
おります。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似
していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベ
ル2の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価と
してしております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ
・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としており
ます。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となる
ものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。ま
た、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していること
から、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に
分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨ス
ワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（トータル・リターン・スワ
ップ等）、債券関連取引（トータル・リターン・スワップ等）であり、取引所取引
は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算
出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるイ
ンプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引は
主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響
が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている
場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレ
ベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	主な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(*1)
有価証券		原資産間相関係数	1.00%	1.00%
		割引率	1.48%–1.58%	1.57%
証券化商品 内部モデル(*2)		期限前償還率	22.20%	22.20%
		倒産確率	0.00%–91.13%	—
		回収率	51.10%	51.10%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相
対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における
「有価証券」に記載しております。

(2)期首残高から中間期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当中間連結 会計期間の 損益に計上 (※1)	当中間連結 会計期間の その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による 変動額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	中間期末 残高	当中間連結 会計期間の 損益に計上 した額のうち 中間連結 貸借対照表日 において 保有する 金融資産及び 金融負債の 評価損益 (※1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託 (運用目的・その他)	1,129	△5	△10	969	—	—	2,083	△5
有価証券 (その他有価証券)	389,214	△9,037	1,555	△647	—	—	381,084	△9,030
うち 外国株式	44	0	4	—	—	—	48	0
外国債券	389,170	△9,038	1,551	△647	—	—	381,035	△9,031
資産計	390,358	△9,043	1,545	321	—	—	383,182	△9,036
デリバティブ取引(※3)	—	51	—	△51	—	—	—	51
うち 金利関連取引	—	51	—	△51	—	—	—	51

- (※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

デリスカウト及び流動性プレミアムによる割引率

デリスカウト及び流動性プレミアムによる割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が活発な市場又は活発でない市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び直近の入手可能な相場価格からの期間を含む、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	
市場価格のない株式等(※1)(※3)	19,913
組合出資金等(※2)(※3)	59,748

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2011年3月25日企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等45百万円、組合出資金等1,305百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,117,616	1,107,703	△9,912
	外国債券	1,117,616	1,107,703	△9,912
	小計	1,117,616	1,107,703	△9,912
合計		1,117,616	1,107,703	△9,912

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	847,355	306,646	540,709
	債券	1,609,774	1,594,249	15,524
	国債	969,348	954,645	14,703
	地方債	25,285	25,238	46
	短期社債	440,057	440,009	48
	社債	175,081	174,355	726
	その他	7,525,001	7,085,282	439,719
	外国株式	48	9	39
	外国債券	5,948,612	5,609,330	339,281
	その他	1,576,340	1,475,942	100,398
	小計	9,982,132	8,986,178	995,953
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44,862	55,302	△10,440
	債券	320,992	324,797	△3,804
	国債	253,089	256,217	△3,127
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	67,902	68,579	△676
	その他	1,602,275	1,672,248	△69,973
	外国株式	—	—	—
	外国債券	934,902	939,482	△4,579
	その他	667,372	732,766	△65,393
	小計	1,968,129	2,052,348	△84,219
合計		11,950,262	11,038,527	911,734

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,164百万円（うち、株式5,164百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	140,493	152,174	△11,681	—	11,681

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	（単位：百万円）
評価差額	900,103
その他有価証券	911,784
その他の金銭の信託	△11,681
（△）繰延税金負債	269,047
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	631,055
（△）非支配株主持分相当額	727
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	630,328

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額52百万円（益）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円（損）を含めております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,158,875	1,136,993	32,215	32,215
受取変動・支払固定	1,173,463	1,147,648	△685	△685
受取変動・支払変動	110,669	110,669	△4	△4
受取固定・支払固定	2,116	2,116	106	106
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	18,500	17,500	△41	91
買建	13,500	12,500	△83	△485
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	57	31
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	31,564	31,270

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	635,027	565,457	60	60
為替予約				
売建	12,432,069	42,279	△22,632	△22,632
買建	11,694,810	22,515	20,905	20,905
通貨オプション				
売建	186,297	9,136	△3,821	263
買建	183,211	9,272	1,998	△288
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3,489	△1,692

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	8,596	—	△40	△40
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△40	△40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	713円14銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,216,526百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,194百万円
うち非支配株主持分	13,194百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,203,332百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	15円98銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	49,399百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	49,399百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	27,242	42,198	16,643	20,221	5,333	98,845	43,897	5,532	217,715
単体	20,920	37,982	14,162	18,154	5,666	45,560	40,432	22,903	167,799
金利収支	6,506	2,092	—	—	2,092	779	28,188	21,621	59,189
非金利収支	14,413	35,889	14,162	18,154	3,573	44,781	12,243	1,282	108,610
子会社等	6,322	4,215	2,481	2,067	△333	53,284	3,465	△17,371	49,916
経費	29,638	18,766	7,726	7,866	3,173	63,778	13,802	19,758	145,744
連結実質業務純益	△2,396	23,431	8,916	12,354	2,160	35,066	30,094	△14,225	71,971

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	24,158	36,680	10,857	21,297	4,526	135,712	51,777	△375	247,953
単体	19,857	32,512	9,071	18,948	4,492	46,788	46,431	15,371	160,960
金利収支	5,968	1,112	—	—	1,112	2,167	43,585	14,043	66,877
非金利収支	13,888	31,400	9,071	18,948	3,380	44,620	2,845	1,328	94,082
子会社等	4,301	4,168	1,786	2,348	33	88,924	5,346	△15,746	86,993
経費	28,315	18,460	7,805	7,554	3,101	98,767	15,626	23,184	184,354
連結実質業務純益	△4,157	18,220	3,051	13,743	1,424	36,944	36,151	△23,559	63,599

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	71,971	63,599
IHC移管会社の実質業務純益（△は益）	△365	308
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	0	△0
与信関係費用	△61	△20
貸倒引当金戻入益	634	102
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	1
償却債権取立益	34	6
株式等関係損益	323	△1,820
持分法による投資損益	790	2,480
その他の臨時損益	△1,626	△6,550
中間連結損益計算書の経常利益	71,701	58,106

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
311,565	33,194	32,580	18,702	10,529	406,572

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
257,470	14,735	39,585	32,429	11,678	355,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は1,011百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は733百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	506	—	—	528
当中間期末残高	—	498	—	498	—	259,391	—	—	259,890

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	5,072	—	—	5,094
当中間期末残高	—	454	—	454	—	189,600	—	—	190,054

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	39	22
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	19	—
合計	58	22
貸出金残高	49,147	42,258
貸出金に占める比率	0.11%	0.05%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金(A)	24	18
リスク管理債権(B)	58	22
引当率(A)／(B)	41.27%	81.06%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	9	0	12	22	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	0	29	—	6	36	0	22	—	—	22
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益 うち信託報酬	352,152 49,912	345,515 51,740	254,262 57,740	732,794 99,258	704,295 104,361
経常利益	81,089	72,578	55,468	114,519	150,577
中間純利益	71,079	59,199	41,275	—	—
当期純利益	—	—	—	95,135	113,081
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,370,333	2,177,724	2,183,401	2,055,140	2,041,608
総資産額	34,845,485	31,165,236	30,783,099	33,713,809	31,034,919
預金残高	13,729,963	11,593,990	10,977,150	12,999,578	11,135,484
貸出金残高	4,844,795	4,412,807	3,698,967	4,643,676	4,081,093
有価証券残高	13,632,099	13,622,038	13,068,016	13,755,938	12,369,912
1株当たり配当額	普通株式 6.31 円	普通株式 6.35 円	普通株式 6.20 円	普通株式 15.72 円	普通株式 14.54 円
単体普通株式等Tier1比率	20.14 %	19.29 %	20.05 %	19.42 %	20.11 %
単体Tier1比率	21.83 %	20.89 %	22.04 %	21.12 %	22.27 %
単体総自己資本比率	24.77 %	23.91 %	24.87 %	24.25 %	25.42 %
従業員数	6,705 人	6,533 人	6,488 人	6,457 人	6,397 人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	116,151,720 (183,514,884)	126,949,981 (198,720,269)	141,348,065 (213,389,134)	121,133,005 (194,045,337)	133,666,177 (207,484,491)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	369,022 (369,022)	369,260 (369,260)	322,404 (322,404)	360,708 (360,708)	359,832 (359,832)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	473,104 (52,867,055)	570,282 (57,238,482)	659,480 (56,881,832)	515,104 (58,002,805)	678,729 (57,931,822)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産利益率（ROA）					
経常利益率	0.45 %	0.47 %	0.36 %	0.33 %	0.49 %
中間（当期）純利益率	0.39 %	0.38 %	0.27 %	0.27 %	0.36 %
資本利益率（ROE）					
経常利益率	6.85 %	6.83 %	5.23 %	5.20 %	7.35 %
中間（当期）純利益率	6.01 %	5.57 %	3.89 %	4.32 %	5.52 %

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第14期中に2.03円、第14期に6.15円、第15期に1.90円含めています。
3. 第15期中、第15期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
6. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第14期中15億円、第14期15億円、第15期中8,442億円、第15期8,507億円、第16期中4,880億円です。
7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
8. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)		2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	10,716,635	11,778,533	預金	11,593,990	10,977,150
コールローン	11,804	28,000	譲渡性預金	2,355,610	1,938,063
買現先勘定	4,675	—	コールマネー	—	1,276
債券貸借取引支払保証金	181,797	108,676	売現先勘定	4,687,422	5,286,293
買入金銭債権	77,330	229,341	コマーシャル・ペーパー	806,874	633,429
特定取引資産	604,127	290,889	特定取引負債	45,699	39,922
金銭の信託	113,069	150,092	借入金	1,082,966	1,693,580
有価証券	13,622,038	13,068,016	外国為替	46,351	41,290
貸出金	4,412,807	3,698,967	社債	549,508	366,670
外国為替	91,738	81,370	信託勘定借	7,103,562	6,873,342
その他資産	729,902	736,229	その他負債	363,053	433,294
その他の資産	729,902	736,229	未払法人税等	4,300	5,740
有形固定資産	128,582	128,708	リース債務	100	133
無形固定資産	75,094	80,402	資産除去債務	2,195	2,217
前払年金費用	364,074	385,950	その他の負債	356,457	425,202
支払承諾見返	33,507	19,344	賞与引当金	4,514	4,581
貸倒引当金	△1,948	△1,424	役員賞与引当金	34	34
			株式給付引当金	3,602	2,982
			退職給付引当金	556	615
			偶発損失引当金	15,545	15,004
			繰延税金負債	290,513	268,717
			再評価に係る繰延税金負債	4,195	4,104
			支払承諾	33,507	19,344
			負債の部合計	28,987,511	28,599,698
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,124,374	1,174,554
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,050,660	1,100,840
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	911,455	961,635
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,604,624	1,654,804
			その他有価証券評価差額金	649,848	628,918
			繰延ヘッジ損益	△76,390	△99,756
			土地再評価差額金	△358	△565
			評価・換算差額等合計	573,100	528,597
			純資産の部合計	2,177,724	2,183,401
資産の部合計	31,165,236	30,783,099	負債及び純資産の部合計	31,165,236	30,783,099

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	345,515	254,262
信託報酬	51,740	57,740
資金運用収益	187,669	106,399
(うち貸出金利息)	22,168	11,567
(うち有価証券利息配当金)	129,849	84,335
役務取引等収益	60,948	58,465
特定取引収益	7,088	2,072
その他業務収益	21,025	14,206
その他経常収益	17,044	15,377
経常費用	272,937	198,794
資金調達費用	128,554	39,624
(うち預金利息)	16,179	3,856
役務取引等費用	17,496	18,547
その他業務費用	14,695	19,854
営業経費	93,804	102,743
その他経常費用	18,386	18,024
経常利益	72,578	55,468
特別利益	2,500	416
特別損失	2,047	3,333
税引前中間純利益	73,031	52,550
法人税、住民税及び事業税	5,322	8,975
法人税等調整額	8,509	2,300
法人税等合計	13,832	11,275
中間純利益	59,199	41,275

3. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668
当中間期変動額											
剰余金の配当								△18,047	△18,047		△18,047
中間純利益								59,199	59,199		59,199
土地再評価差額金の取崩								△196	△196		△196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	40,955	40,955	—	40,955
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	911,455	1,124,374	△299,999	1,604,624

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140
当中間期変動額					
剰余金の配当					△18,047
中間純利益					59,199
土地再評価差額金の取崩					△196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	123,669	△42,274	232	81,627	81,627
当中間期変動額合計	123,669	△42,274	232	81,627	122,583
当中間期末残高	649,848	△76,390	△358	573,100	2,177,724

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673
当中間期変動額											
剰余金の配当								△19,433	△19,433		△19,433
中間純利益								41,275	41,275		41,275
土地再評価差額金の取崩								288	288		288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	22,130	22,130	—	22,130
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	961,635	1,174,554	△299,999	1,654,804

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,433
中間純利益					41,275
土地再評価差額金の取崩					288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	109,128	10,822	△288	119,662	119,662
当中間期変動額合計	109,128	10,822	△288	119,662	141,793
当中間期末残高	628,918	△99,756	△565	528,597	2,183,401

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（5）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによるおります。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによるおります。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

（3）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 711,409百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,094,831百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 33,710百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は次のとおりであります。

延滞債権額 2,162百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 2,162百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 553,309百万円
貸出金 335,826百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,000百万円
借入金 756,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,441,502百万円
貸出金 1,094,833百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,238,959百万円
対応する債務
売現先勘定 4,180,772百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,857,470百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 474,811百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 797,990百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 180,000百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,962,362百万円

13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited（以下、「当該子会社」という。）に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限1,000百万米ドル（105,800百万円）を保証する念書を差し入れております。

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 12,293百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 2,313百万円
無形固定資産 12,295百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 7,597百万円
株式等償却 6,529百万円
株式オプション等売却損 337百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益 416百万円

5. 特別損失は、次のとおりであります。

関連会社株式売却損 1,978百万円
減損損失 733百万円
固定資産処分損 621百万円

有価証券関係

2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	197,022	198,196	1,173
	小計	197,022	198,196	1,173
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	720,751	712,453	△8,297
	小計	720,751	712,453	△8,297
合計		917,774	910,649	△7,124

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,082	31,788	△1,293	
関連会社株式	—	—	—	
合計	33,082	31,788	△1,293	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2019年度中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式	576,321	
関連会社株式	43,558	
合計	619,880	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	894,656	350,609	544,046
	債券	2,140,385	2,091,688	48,696
	国債	1,937,666	1,890,924	46,742
	地方債	25,384	25,283	101
	社債	177,334	175,481	1,853
	その他	7,318,840	6,925,219	393,620
	外国株式	43	9	34
	外国債券	5,767,259	5,499,253	268,006
	その他	1,551,536	1,425,956	125,579
	小計	10,353,881	9,367,517	986,363
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,798	56,782	△11,984
	債券	32,747	32,785	△37
	国債	15,606	15,620	△14
	地方債	3	3	—
	社債	17,138	17,161	△23
	その他	1,628,358	1,669,874	△41,515
	外国株式	—	—	—
	外国債券	997,044	1,003,271	△6,226
	その他	631,313	666,603	△35,289
	小計	1,705,904	1,759,442	△53,538
合計		12,059,785	11,126,960	932,825

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

		2019年度中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式	19,050	
その他	49,796	
外国株式	13,608	
その他	36,188	
合計	68,846	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、542百万円（うち、株式406百万円、その他136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2020年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,040,467	1,031,357	△9,109
	小計	1,040,467	1,031,357	△9,109
合計		1,040,467	1,031,357	△9,109

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2020年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	70,366	69,583	△783	
関連会社株式	—	—	—	
合計	70,366	69,583	△783	

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	635,334
関連会社株式	5,708
合計	641,043

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	847,355	306,646	540,709
	債券	1,608,272	1,592,748	15,524
	国債	967,847	953,143	14,703
	地方債	25,285	25,238	46
	短期社債	440,057	440,009	48
	社債	175,081	174,355	726
	その他	7,167,758	6,731,374	436,383
	外国株式	48	9	39
	外国債券	5,945,428	5,606,151	339,276
	その他	1,222,281	1,125,212	97,068
	小計	9,623,387	8,630,768	992,618
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,862	55,302	△10,440
	債券	320,992	324,797	△3,804
	国債	253,089	256,217	△3,127
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	67,902	68,579	△676
	その他	1,507,480	1,577,108	△69,628
	外国株式	—	—	—
	外国債券	931,304	935,880	△4,576
	その他	576,175	641,227	△65,052
	小計	1,873,334	1,957,208	△83,873
合計		11,496,721	10,587,977	908,744

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	18,862
その他	39,896
外国株式	287
その他	39,609
合計	58,758

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、6,529百万円（うち、株式5,210百万円、その他1,319百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,521	107	11,682	658

2. 満期保有目的の金銭の信託（2019年度中間期末、2020年度中間期末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,547	100,000	547	547	—	138,410	150,000	△11,589	—	11,589

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価差額	927,503	897,206
その他有価証券	926,955	908,796
その他の金銭の信託	547	△11,589
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△277,654	△268,287
その他有価証券評価差額金	649,848	628,918

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2019年度中間期末36百万円（益）、2020年度中間期末52百万円（益））及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2019年度中間期末5,906百万円（損）、2020年度中間期末—百万円）を含めております。

2019年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,103,046	916,737	12,140	12,140
受取変動・支払固定	1,102,601	928,004	△3,728	△3,728
受取変動・支払変動	208,233	208,233	△6	△6
受取固定・支払固定	2,158	2,158	140	140
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	18,500	△76	647
買建	14,500	13,500	△124	△498
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	62	37
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			8,408	8,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	590,909	433,828	66	66
為替予約				
売建	11,739,876	83,934	△58,338	△58,338
買建	12,931,604	79,214	61,651	61,651
通貨オプション				
売建	160,872	15,172	△1,835	645
買建	160,116	15,395	1,971	△206
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3,515	3,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2020年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,158,875	1,136,993	32,215	32,215
受取変動・支払固定	1,173,463	1,147,648	△685	△685
受取変動・支払変動	110,669	110,669	△4	△4
受取固定・支払固定	2,116	2,116	106	106
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	18,500	17,500	△41	91
買建	13,500	12,500	△83	△485
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	57	31
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			31,564	31,270

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	635,027	565,457	60	60
為替予約				
売建	10,862,360	42,279	△20,622	△20,622
買建	11,905,282	22,515	20,813	20,813
通貨オプション				
売建	186,297	9,136	△3,821	263
買建	183,211	9,272	1,998	△288
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,570	226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	517	577
うち不良債権処理額	—	△0
資金利益	335	188
役務取引等利益	421	385
特定取引利益	58	7
その他業務利益	△1	△12
業務粗利益	1,331 (1.79%)	1,145 (1.65%)
国際業務部門		
資金利益	255	480
役務取引等利益	13	14
特定取引利益	12	13
その他業務利益	65	△44
業務粗利益	346 (0.56%)	464 (0.76%)
業務粗利益	1,678 (1.36%)	1,609 (1.36%)
経費（除く臨時経費）	942	976
実質業務純益	735	633
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	735	633
臨時損益	△9	△78
経常利益	725	554
コア業務純益	622	697
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	684	752

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		335	0.45%		188	0.27%
資金運用勘定	147,758	460	0.62	137,945	308	0.38
うち貸出金	34,486	61	0.35	29,928	47	0.31
有価証券	43,815	370	1.68	31,879	236	1.48
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	41,035	19	0.09	48,024	17	0.07
資金調達勘定	188,414	124	0.13	184,051	120	0.13
うち預金	103,300	23	0.04	96,941	14	0.02
譲渡性預金	6,167	0	0.00	5,131	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	15,861	29	0.37	16,386	17	0.21
国際業務部門		255	0.41		480	0.79
資金運用勘定	122,868	1,422	2.30	120,728	759	1.25
うち貸出金	10,868	160	2.94	9,079	67	1.48
有価証券	83,775	927	2.20	89,375	606	1.35
債券貸借取引支払保証金	1,493	△1	△0.19	1,104	△1	△0.24
預け金等	25,111	289	2.30	19,754	56	0.56
資金調達勘定	124,299	1,166	1.87	123,657	279	0.45
うち預金	15,939	138	1.72	14,235	24	0.33
譲渡性預金	17,262	171	1.98	14,470	38	0.53
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	61,495	514	1.66	68,120	96	0.28
合計		591	0.47		668	0.56

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△92	17	△75	△28	△123	△152
うち貸出金	△12	△9	△22	△7	△5	△13
有価証券	△26	△25	△51	△92	△41	△134
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
預け金等	△6	7	0	3	△4	△1
資金調達勘定	△22	6	△16	△2	△1	△4
うち預金	△5	△5	△10	△1	△7	△9
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	—	—	—
借入金等	△4	3	△0	0	△12	△11
国内資金運用収支	△70	10	△59	△26	△121	△147
国際業務部門						
資金運用勘定	△90	△62	△152	△24	△638	△662
うち貸出金	△90	19	△70	△23	△69	△92
有価証券	43	△101	△58	58	△379	△321
債券貸借取引支払保証金	△0	0	0	0	△0	0
預け金等	△63	19	△43	△51	△182	△233
資金調達勘定	△59	69	10	△5	△880	△886
うち預金	△8	1	△7	△13	△100	△114
譲渡性預金	△19	16	△3	△24	△108	△132
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	6	78	85	50	△468	△418
国際資金運用収支	△31	△132	△163	△18	242	224

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.38
	国際業務部門	2.31	1.25
	全店	1.52	0.90
資金調達利回り	国内業務部門	0.13	0.13
	国際業務部門	1.87	0.45
	全店	0.89	0.27
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.25
	国際業務部門	0.43	0.80
	全店	0.63	0.62

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	563	532
	うち信託関連業務	385	333
	投資信託委託・投資顧問業務	38	44
	証券関連業務	74	77
	預金・貸出業務	7	18
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	142	147
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	421	385
国際業務部門	役務取引等収益	45	52
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	25	26
	証券関連業務	6	10
	預金・貸出業務	10	14
	為替業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	32	38
	うち為替業務	0	0
	役務取引等利益	13	14
合計		434	399

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	58	7
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	△0	—
特定金融派生商品	57	3
その他の特定取引	0	3
国際業務部門	12	13
うち特定取引有価証券	0	—
特定金融派生商品	12	13
合計	70	20

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	△1	△12
うち国債等債券関係損益	57	△9
国際業務部門	65	△44
うち外国為替売買益	29	8
国債等債券関係損益	55	△54
合計	63	△56

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
人件費	301	325
うち給料・手当	313	321
物件費	589	607
うち減価償却費	141	146
土地建物機械賃借料	59	62
消耗品費	11	6
業務委託費	146	168
預金保険料	19	17
租税公課	51	43
合計	942	976

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況(単体)

1. 信託財産残高表

(単位: 百万円)

	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産		
貸出金	369,260	322,404
有価証券	570,282	659,480
信託受益権	82,838,654	89,550,075
受託有価証券	12,559	12,122
金銭債権	19,622,794	25,710,552
有形固定資産	15,123,856	16,433,769
無形固定資産	135,736	136,464
その他債権	232,816	265,015
銀行勘定貸	7,103,562	6,873,342
現金預け金	940,457	1,384,838
合計	126,949,981	141,348,065
負債		
金銭信託	3,642,115	4,225,753
財産形成給付信託	7,094	6,758
投資信託	87,507,823	93,918,176
金銭信託以外の金銭の信託	631,144	791,973
有価証券の信託	12,621	12,184
金銭債権の信託	19,325,268	25,220,448
動産の信託	81,043	125,558
土地及びその定着物の信託	43,836	42,237
包括信託	15,699,032	17,004,975
合計	126,949,981	141,348,065

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。なお、自己信託に係る信託財産残高は、2019年度中間期末 844,222百万円、2020年度中間期末 488,048百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
2019年度中間期末 72,028,858百万円、2020年度中間期末 72,307,247百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年度中間期末(2019年9月30日現在) 13,092百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は114百万円です。また、これらの債権額の合計額は120百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年度中間期末(2020年9月30日現在) 7,390百万円のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円、貸出条件緩和債権額は0百万円です。また、これらの債権額の合計額は11百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2019年度中間期末71,784,792百万円、2020年度中間期末72,066,610百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産		
貸出金	369,260	322,404
有価証券	57,238,482	56,881,832
信託受益権	82,922,067	89,622,247
受託有価証券	3,811,346	4,327,773
金銭債権	20,975,875	27,067,276
有形固定資産	15,123,856	16,433,769
無形固定資産	135,736	136,464
その他債権	3,189,072	3,234,237
コールローン	865,864	737,565
銀行勘定貸	9,040,523	8,964,556
現金預け金	5,048,184	5,661,007
合計	198,720,269	213,389,134
負債		
金銭信託	24,629,375	25,355,249
年金信託	11,674,674	11,658,805
財産形成給付信託	7,094	6,758
投資信託	87,507,823	93,918,176
金銭信託以外の金銭の信託	4,531,787	5,080,745
有価証券の信託	6,164,020	6,621,081
金銭債権の信託	19,325,268	25,220,448
動産の信託	81,043	125,558
土地及びその定着物の信託	43,836	42,237
包括信託	44,755,343	45,360,074
合計	198,720,269	213,389,134

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
資産		
貸出金	13,092	7,390
有価証券	59,184	—
その他	6,988,615	6,955,179
合計	7,060,893	6,962,570
負債		
元本	7,045,741	6,962,362
債権償却準備金	39	22
その他	15,112	185
合計	7,060,893	6,962,570

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	36,421	42,257
年金信託	—	—
財産形成給付信託	70	67
合計	36,492	42,325
預金	115,939	109,771
譲渡性預金	23,556	19,380
総資金量	175,988	171,477

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	246,293	253,552
年金信託	116,746	116,588
財産形成給付信託	70	67
合計	363,111	370,208
預金	115,939	109,771
譲渡性預金	23,556	19,380
総資金量	502,607	499,360

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1年未満	6,471	7,474
1年以上2年未満	3,765	10,049
2年以上5年未満	3,539	3,855
5年以上	18,377	11,074
その他のもの	365	348
合計	32,519	32,802

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,692	3,224
有価証券	1,676	1,262
計	5,369	4,486
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,692	3,224
有価証券合計	1,676	1,262
貸出金及び有価証券合計	5,369	4,486

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,692	3,224
有価証券	167,921	168,980
計	171,614	172,204
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	95,613	96,078
計	95,613	96,078
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,692	3,224
有価証券合計	263,534	265,058
貸出金及び有価証券合計	267,227	268,282

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
証書貸付	3,692	3,224
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	3,692	3,224

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1年以下	713	252
1年超3年以下	13	3
3年超5年以下	590	518
5年超7年以下	278	187
7年超	2,097	2,261
合計	3,692	3,224

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
製造業	— (—)	14 (0.44%)
電気・ガス・熱供給・水道業	450 (12.19%)	450 (13.96%)
運輸業、郵便業	200 (5.42%)	200 (6.20%)
金融業、保険業	753 (20.39%)	287 (8.92%)
不動産業	26 (0.72%)	19 (0.60%)
地方公共団体	45 (1.23%)	3 (0.11%)
その他	2,217 (60.05%)	2,249 (69.77%)
合計	3,692 (100.00%)	3,224 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	2,737 (74.14%)	2,721 (84.40%)
運転資金	954 (25.86%)	502 (15.60%)
合計	3,692 (100.00%)	3,224 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	55	10
その他	2	1
計	57	11
保証	1,768	1,975
信用	1,866	1,236
合計	3,692	3,224

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,692	3,224
中小企業等貸出金残高(B)	2,444	2,468
比率(B) / (A)	66.19%	76.57%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
消費者ローン残高	58	50
うち住宅ローン残高	58	50

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	—
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	1	0
合計	1	0
貸出金残高	130	73
貸出金に占める比率	0.92%	0.14%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	0	0
要管理債権	1	—
計	1	0
正常債権	129	73
合計	130	73
開示債権比率	0.92%	0.14%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債	1,310 (78.13%)	1,241 (98.34%)
地方債	5 (0.33%)	4 (0.35%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	2 (0.15%)	1 (0.12%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	358 (21.39%)	15 (1.19%)
合計	1,676(100.00%)	1,262(100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債	42,649 (16.18%)	39,452 (14.88%)
地方債	2,230 (0.85%)	2,670 (1.01%)
短期社債	12,539 (4.76%)	10,649 (4.02%)
社債	10,865 (4.12%)	10,187 (3.84%)
株式	31,549 (11.97%)	31,727 (11.97%)
その他の証券	163,699 (62.12%)	170,371 (64.28%)
合計	263,534(100.00%)	265,058(100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
信託財産残高	591	—
時価	639	—
評価損益	47	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価損益	5	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	15	13
証書貸付	33,481	28,006
当座貸越	232	632
計	33,728 (76.43%)	28,652 (77.46%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	21	—
証書貸付	10,378	8,336
当座貸越	—	0
計	10,399 (23.57%)	8,336 (22.54%)
合計	44,128 (100.00%)	36,989 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	15	14
証書貸付	34,308	29,349
当座貸越	162	565
計	34,486 (76.04%)	29,928 (76.72%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2	2
証書貸付	10,865	9,077
当座貸越	0	0
計	10,868 (23.96%)	9,079 (23.28%)
合計	45,354 (100.00%)	39,007 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸出金		
1年以下	18,011	21,805
1年超3年以下	9,851	1,256
3年超5年以下	1,194	504
5年超7年以下	890	2,137
7年超	13,948	10,652
期間の定めのないもの	232	632
合計	44,128	36,989
変動金利貸出		
1年超3年以下	9,187	573
3年超5年以下	362	271
5年超7年以下	220	123
7年超	8,449	7,662
期間の定めのないもの	232	632
固定金利貸出		
1年超3年以下	663	682
3年超5年以下	831	233
5年超7年以下	670	2,014
7年超	5,498	2,990
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	0 (0.00%)	— (—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	81 (0.19%)	100 (0.30%)
運輸業、郵便業	10 (0.03%)	1 (0.00%)
卸売業、小売業	0 (0.00%)	— (—)
金融業、保険業	16,179 (38.13%)	12,038 (35.61%)
不動産業	1,261 (2.97%)	21 (0.06%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	958 (2.26%)	398 (1.18%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	23,944 (56.42%)	21,242 (62.85%)
計	42,437(100.00%)	33,801(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	1,669 (98.77%)	3,168 (99.39%)
商工業	18 (1.08%)	18 (0.59%)
その他	2 (0.15%)	0 (0.02%)
計	1,690(100.00%)	3,187(100.00%)
合計	44,128	36,989

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	11,847 (26.85%)	9,586 (25.92%)
運転資金	32,280 (73.15%)	27,403 (74.08%)
合計	44,128(100.00%)	36,989(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	200	50
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,287	133
その他	1,090	1,136
計	2,578	1,320
保証	12,406	11,571
信用	29,142	24,097
合計	44,128	36,989

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高(A)	42,437	33,801
中小企業等貸出金残高(B)	17,237	13,165
比率(B)／(A)	40.61%	38.95%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
消費者ローン残高	11,363	9,382
うち住宅ローン残高	11,337	9,362

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	0

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	38	21
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	19	—
合計	57	21
貸出金残高	44,128	36,989
貸出金に占める比率	0.13%	0.05%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金(A)	19	14
リスク管理債権(B)	57	21
引当率(A)／(B)	33.86%	65.85%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	21	14	21	14	9	7	9	7
個別貸倒引当金	5	4	5	4	4	6	4	6
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27	19	27	19	14	14	14	14

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	0
危険債権	31	21
要管理債権	19	—
計	57	21
正常債権	45,348	37,987
合計	45,406	38,009
開示債権比率	0.12%	0.05%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
国債	19,532	12,209
地方債	253	252
短期社債	—	4,400
社債	1,944	2,429
株式	11,296	11,247
その他の証券	14,501	6,471
計	47,529 (34.89%)	37,011 (28.32%)
国際業務部門		
その他の証券	88,690	93,668
うち外国債券	76,658	79,171
外国株式	4,954	4,991
計	88,690 (65.11%)	93,668 (71.68%)
合計	136,220 (100.00%)	130,680 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
国債	23,606	14,119
地方債	253	252
短期社債	—	2,463
社債	1,831	2,421
株式	6,497	6,198
その他の証券	11,626	6,423
計	43,815 (34.34%)	31,879 (26.29%)
国際業務部門		
その他の証券	83,775	89,375
うち外国債券	74,758	75,300
外国株式	3,205	5,250
計	83,775 (65.66%)	89,375 (73.71%)
合計	127,591 (100.00%)	121,255 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債		
1年以下	7,831	3,721
1年超3年以下	5,264	1,669
3年超5年以下	202	605
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	103	505
10年超	6,131	5,705
期間の定めのないもの	—	—
計	19,532	12,209
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	25	58
5年超7年以下	88	194
7年超10年以下	139	0
10年超	0	—
期間の定めのないもの	—	—
計	253	252
短期社債		
1年以下	—	4,400
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	4,400
社債		
1年以下	124	160
1年超3年以下	312	160
3年超5年以下	247	484
5年超7年以下	590	594
7年超10年以下	322	59
10年超	346	971
期間の定めのないもの	—	—
計	1,944	2,429
株式		
期間の定めのないもの	11,296	11,247
計	11,296	11,247
その他の証券		
1年以下	6,044	2,819
1年超3年以下	7,203	7,611
3年超5年以下	13,974	9,220
5年超7年以下	7,918	8,800
7年超10年以下	21,433	21,083
10年超	30,440	33,714
期間の定めのないもの	16,177	16,890
計	103,192	100,140
うち外国債券		
1年以下	4,775	2,038
1年超3年以下	5,602	6,798
3年超5年以下	10,097	8,212
5年超7年以下	6,022	7,943
7年超10年以下	20,376	20,618
10年超	29,785	33,560
期間の定めのないもの	—	—
計	76,658	79,171
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4,954	4,980
計	4,954	4,980

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	335	193
合計	335	193

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	111	109
信用	223	84
合計	335	193

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	37,411	36,787
定期性預金	62,878	58,122
その他の預金	1,477	1,317
小計	101,767	96,228
譲渡性預金	6,648	4,759
計	108,415 (77.72%)	100,988 (78.19%)
国際業務部門		
流動性預金	149	202
定期性預金	9,087	9,924
その他の預金	4,936	3,416
小計	14,172	13,543
譲渡性預金	16,907	14,620
計	31,080 (22.28%)	28,164 (21.81%)
合計	139,496 (100.00%)	129,152 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	35,942	36,106
定期性預金	65,900	58,754
その他の預金	1,457	2,081
小計	103,300	96,941
譲渡性預金	6,167	5,131
計	109,467 (76.73%)	102,072 (78.05%)
国際業務部門		
流動性預金	285	385
定期性預金	10,642	10,467
その他の預金	5,010	3,382
小計	15,939	14,235
譲渡性預金	17,262	14,470
計	33,201 (23.27%)	28,706 (21.95%)
合計	142,668 (100.00%)	130,778 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	24,226	24,759
3カ月以上6カ月未満	11,604	11,319
6カ月以上1年未満	15,129	12,493
1年以上2年未満	14,654	12,303
2年以上3年未満	2,547	2,754
3年以上	3,802	4,416
合計	71,965	68,047
固定金利定期預金		
3カ月未満	15,600	14,683
3カ月以上6カ月未満	10,884	11,172
6カ月以上1年未満	14,746	12,187
1年以上2年未満	14,049	11,831
2年以上3年未満	2,206	2,471
3年以上	3,331	3,847
変動金利定期預金		
3カ月未満	183	226
3カ月以上6カ月未満	135	110
6カ月以上1年未満	323	267
1年以上2年未満	604	471
2年以上3年未満	340	283
3年以上	471	569
その他		
3カ月未満	8,442	9,849
3カ月以上6カ月未満	584	36
6カ月以上1年未満	59	38
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2019年度中間期	2020年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	30.80	28.21
	国際業務部門	6.71	12.13
	全店	25.43	24.70
期中平均	国内業務部門	31.20	29.10
	国際業務部門	4.36	11.79
	全店	24.96	25.30
預証率			
期末残高	国内業務部門	43.84	36.64
	国際業務部門	285.36	332.58
	全店	97.65	101.18
期中平均	国内業務部門	40.02	31.23
	国際業務部門	252.32	311.34
	全店	89.43	92.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、力所)

		2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	2	2
	計	52	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2020年度中間期末の店舗外現金自動設備は35,890力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,888力所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2020年度中間期末は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	8,378人	8,344人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	6,533人	6,488人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含みます。他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘 要
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘 要
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式

（2020年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

（注）普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。